



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3918 URL <https://www.pci-h.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 篤史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 井口 直裕 (TEL) 03-6858-0530
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,538	△1.1	187	△43.9	166	△50.7	85	△63.5
2026年3月期第1四半期	6,614	—	334	—	337	—	234	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 77百万円(△66.2%) 2026年3月期第1四半期 228百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	8.64	—
2026年3月期第1四半期	23.71	—

(注) 1. 当社は、2025年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、2025年3月期第1四半期(2024年10月1日から2024年12月31日まで)と2026年3月期第1四半期(2025年4月1日から2025年6月30日まで)で比較対象期間が異なるため、2026年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	14,727	9,456	64.1	950.90
2026年3月期	16,023	10,189	60.8	981.43

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 9,434百万円 2026年3月期 9,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	19.00	—	38.00	57.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		20.00	—	38.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,880	△5.4	722	△5.8	747	△5.7	480	△9.2	48.38
通期	26,268	△2.1	1,808	16.0	1,900	17.2	1,260	11.5	127.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年5月14日公表の「支配株主である株式会社レスターとの間の合意書の締結及び子会社の経営体制変更に伴う連結子会社の異動(持分法適用会社化)に関するお知らせ」に基づき、株式会社プリバテックの業績は第1四半期分のみ連結業績予想に含み、第2四半期以降は含んでおりません。なお、同社の損益については、第2四半期より営業外損益(持分法による投資損益)に計上いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) ー、除外 1社(社名) 株式会社プリバテック

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	10,122,400株	2026年3月期	10,122,400株
2027年3月期1Q	200,920株	2026年3月期	200,920株
2027年3月期1Q	9,921,480株	2026年3月期1Q	9,904,080株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調となりました。

一方で、継続的な物価上昇や為替相場の変動に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高止まり、地政学的リスクや海外景気の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、社会全体で進展するDX推進に加え、本格的な実用化・業務活用が進む生成AIをはじめとする先進技術の導入に向けた設備投資が継続しており、IT投資需要は引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、メモリやCPUをはじめとする半導体関連部材の高騰や供給制約が継続しているほか、IT人材の不足も一段と深刻化・常態化しております。各種部材の調達コスト上昇や人件費・外注費の増加への適切な対応に加え、先端IT人材の確保・育成及びリスクリングによる技術力向上が重要な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、既存事業の深化とともに持続的成長及び収益の「質」向上を目指し、事業基盤の強化に向け、高付加価値領域へのシフトやAI駆動開発ツールの活用による開発プロセスの効率化等の各種施策に取り組むとともに、積極的な事業活動を展開してまいりました。あわせて、親会社である株式会社レスター及びそのグループ会社の豊富な経営資源の有効活用を図りつつ、両社グループの協業による事業展開を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、部材価格の高騰に伴う調達コストの上昇や、一部顧客における需要の一時的な停滞等の影響を受け、売上高は6,538百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は187百万円（前年同期比43.9%減）、経常利益は166百万円（前年同期比50.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85百万円（前年同期比63.5%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、売上高は3,488百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント利益は169百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

エンベデッド分野におきましては、自動車関連においてSDV（※1）化等の高度な専門性を要する開発ニーズが引き続き存在する一方で、ソフトウェア開発需要の一時的な停滞や開発計画の変更を受け同分野の案件が縮小したことから、伸び悩む展開となりました。これに対し、当期間より技術者の建設機械や防衛、その他非車載分野（電子デバイス、OA機器等）への早期にリソースシフトを推進するとともに、第2四半期以降の収益機会の確保に向け、新規顧客の開拓を積極的に進めております。

エンタープライズ分野におきましては、SCM（※2）パッケージの導入に係るプライム案件獲得の取り組みが順調に推移したほか、ERP関連における運用支援案件等を確実に受注したことが売上に寄与いたしました。また、開発体制におきましては、請負案件を中心にAI駆動開発ツールの活用を推進するとともに、開發生産性の向上を図り収益性向上に直結する「AI適用SE」の育成に注力してまいりました。

(プロダクト／デバイス事業)

プロダクト／デバイス事業につきましては、売上高は2,305百万円（前年同期比18.6%増）となり、セグメント利益は110百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

組込PC／コントローラ分野におきましては、医療機器向けや一部事務機器向け等で顧客の在庫調整や需要停滞の影響を受けたものの、複合機向け新モデルの投入や官公庁向けPCの出荷等が売上を支えました。一方で、メモリやSSD（※3）、CPUをはじめとする主要部材の価格急騰や供給制約の深刻化が原価を押し上げる要因となりました。これに対して、部品の先行手配や代替品の採用による部材の確保に努めるとともに、部材コスト上昇分を勘案した製品価格の改定に向け顧客との協議を推進いたしました。なお、主要部材の供給状況や価格高騰による損益への影響につきましては、引き続き注視してまいります。

半導体設計・テスト分野におきましては、車載インフラやIoT関連に係る半導体潜在需要は底堅く商談件数が増加傾向にある中、一部主要顧客からの受注減少傾向が下げ止まりを見せたことに加え、顧客基盤の多角化推進による新規及び既存顧客からの受注が伸長したことでエンジニアの稼働率が高まり、収益性の回復が進みました。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業につきましては、売上高は812百万円（前年同期比34.3%減）となり、セグメント利益は99百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

当事業におきましては、AIを活用した自社ソリューションに加え、AWS（Amazon Web Services）や他社クラウドプラットフォーム・データベースを活用したシステム構築案件や運用支援案件が手堅く推移いたしました。また、サイバーセキュリティ商材の拡販に向け、各種イベント出展やアライアンス先との連携等による積極的な営業展開を図ってまいりました。一方で、他社製ハードウェア等の納入遅延に伴う導入遅れや顧客都合による納期の調整が生じたことに加え、前期において売上高及び利益に大きく寄与したメインフレーム系大型高収益案件並びに農水系ソリューション案件の一巡した反動減等の影響を受け、当事業全体の売上高及びセグメント利益は前年同期に比べて減少いたしました。なお、第2四半期以降の業績回復に向け、展示会等で獲得した見込み顧客へのアプローチ強化や業種別提案モデルを活用したソリューション提案の加速により、案件パイプラインの拡大に注力しております

(注) 上記に用いられている用語の説明は以下のとおりであります。

- (※1) SDV：(Software Defined Vehicle) ソフトウェアによって車両の機能や特性を定義・制御され、アップデートを通じて、購入後も機能が向上する自動車の概念。
- (※2) SCM (Supply Chain Management) 原材料の調達から製造、物流、販売に至るまでの一連のプロセスを最適化・一元管理する経営管理手法及びシステム。
- (※3) SSD (Solid State Drive) フラッシュメモリを用いた記憶装置で、従来のハードディスクドライブ (HDD) と比較して高速なデータ読み書きが可能な記憶用メディア。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

総資産は14,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,295百万円減少いたしました。これには、株式会社プリバテックを連結子会社から持分法適用会社に変更したことによる資産の減少が含まれております。

流動資産は、棚卸資産194百万円の増加の一方で、現金及び預金722百万円、受取手形、売掛金及び契約資産976百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,408百万円の減少となりました。

固定資産は、有形固定資産58百万円の減少、無形固定資産64百万円の減少、投資その他の資産235百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ112百万円の増加となりました。

(負債)

負債は5,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ563百万円減少いたしました。これには、株式会社プリバテックを連結子会社から持分法適用会社に変更したことによる負債の減少が含まれております。

流動負債は、買掛金120百万円の増加の一方で、未払法人税等280百万円、賞与引当金379百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ507百万円の減少となりました。

固定負債は、長期借入金17百万円、退職給付に係る負債30百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ55百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は9,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ732百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円を計上した一方で、配当金の支払377百万円、非支配株主持分429百万円の減少等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.1%（前連結会計年度末は60.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日付「2026年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,606,727	3,884,038
受取手形、売掛金及び契約資産	4,545,902	3,569,443
電子記録債権	761,305	485,859
棚卸資産	1,552,644	1,747,009
その他	929,445	1,301,319
流動資産合計	12,396,024	10,987,670
固定資産		
有形固定資産	806,813	748,712
無形固定資産		
のれん	1,326,332	1,280,988
その他	104,477	84,991
無形固定資産合計	1,430,810	1,365,980
投資その他の資産	1,389,579	1,625,161
固定資産合計	3,627,203	3,739,854
繰延資産	278	278
資産合計	16,023,505	14,727,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,706,420	1,826,550
電子記録債務	309,637	328,548
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	71,400	71,400
未払金	424,773	253,537
未払法人税等	297,985	17,159
賞与引当金	493,826	114,507
役員賞与引当金	6,645	1,689
受注損失引当金	13,965	—
その他	1,583,799	1,802,930
流動負債合計	4,938,455	4,431,322
固定負債		
長期借入金	214,400	196,550
退職給付に係る負債	139,907	109,333
資産除去債務	525,836	520,586
その他	15,766	13,508
固定負債合計	895,910	839,978
負債合計	5,834,365	5,271,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,522,208	3,522,208
利益剰余金	4,374,153	4,082,849
自己株式	△237,018	△237,018
株主資本合計	9,751,241	9,459,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,817	21,873
退職給付に係る調整累計額	△38,778	△47,453
その他の包括利益累計額合計	△13,960	△25,580
新株予約権	22,145	22,145
非支配株主持分	429,714	—
純資産合計	10,189,140	9,456,502
負債純資産合計	16,023,505	14,727,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,614,359	6,538,594
売上原価	5,006,775	5,060,762
売上総利益	1,607,584	1,477,831
販売費及び一般管理費	1,273,453	1,290,278
営業利益	334,130	187,553
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,373	1,938
助成金収入	8,439	—
その他	1,035	1,212
営業外収益合計	11,848	3,150
営業外費用		
支払利息	1,018	913
保険解約損	—	18,207
為替差損	7,301	4,679
その他	384	589
営業外費用合計	8,704	24,390
経常利益	337,274	166,313
特別利益		
固定資産売却益	909	—
特別対策費戻入益	8,594	—
特別利益合計	9,503	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	8,160
特別損失合計	0	8,160
税金等調整前四半期純利益	346,777	158,152
法人税、住民税及び事業税	2,703	51
法人税等調整額	114,483	69,264
法人税等合計	117,186	69,315
四半期純利益	229,590	88,837
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,232	3,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,823	85,712

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
四半期純利益	229, 590	88, 837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9, 749	△2, 944
退職給付に係る調整額	△10, 700	△8, 675
その他の包括利益合計	△950	△11, 619
四半期包括利益	228, 640	77, 217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233, 872	74, 092
非支配株主に係る四半期包括利益	△5, 232	3, 125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社プリバテックは、役員構成の変更に伴い、実質支配力基準に基づき持分法適用関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社については、当第1四半期連結会計期間までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社プリバテックを持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2026年6月30日付「(開示事項の経過)当社連結子会社との合併契約締結(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2026年5月20日開催の取締役会において決定した基本方針に基づき、2026年6月30日開催の取締役会において、2026年10月1日(予定)を効力発生日として、当社の完全子会社であるP C I ソリューションズ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

当社は、本合併を通じて純粋持株会社から事業持株会社へ移行することにより、「I Tエンジニアリング企業」としての立ち位置を明確にし、経営陣が直接的に業績責任を負うフラットなガバナンス体制を確立することで、意思決定の迅速化と経営効率の極大化を図ってまいります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンジニア リング事業	プロダクト／ デバイス事業	I C T ソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3, 462, 353	1, 936, 009	1, 215, 997	6, 614, 359	—	6, 614, 359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	464	8, 080	21, 247	29, 791	△29, 791	—
計	3, 462, 817	1, 944, 089	1, 237, 244	6, 644, 151	△29, 791	6, 614, 359
セグメント利益	216, 732	109, 924	203, 167	529, 825	△195, 694	334, 130

(注) 1. セグメント利益の調整額△195,694千円には、のれんの償却額△45,343千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△150,350千円が含まれております。全社費用は、主に当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンジニア リング事業	プロダクト／ デバイス事業	I C T ソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3, 487, 578	2, 263, 100	787, 915	6, 538, 594	—	6, 538, 594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 415	42, 256	24, 349	68, 022	△68, 022	—
計	3, 488, 993	2, 305, 357	812, 265	6, 606, 616	△68, 022	6, 538, 594
セグメント利益	169, 453	110, 433	99, 541	379, 428	△191, 875	187, 553

(注) 1. セグメント利益の調整額△191,875千円には、のれんの償却額△45,343千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△146,531千円が含まれております。全社費用は、主に当社（持株会社）運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	36,755千円	38,569千円
のれんの償却額	45,343	45,343